

日 誌 (昭和50年6月)

【国 内】

- 6日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定(6月号「要録」参照)
 ○日本銀行、臨時金利調整法に定める金融機関の預貯金等の金利の最高限度の定めの変更を決定(6月号「要録」参照)
- 7日 ○大蔵省、福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金の取扱いについて指導通達(「要録」参照)
- 9日 ○公共企業体等労働委員会、3公社5現業の14.13%(加重平均)の賃上げを仲裁裁定
- 10日 ○経済企画庁、本年1～3月期の国民所得統計速報を発表(49年度の実質経済成長率は前年度比0.6%減)
- 16日 ○政府、住宅建設の促進、金利負担の軽減などを骨子とした「当面講ずべき対策」を決定(「要録」参照)
- 20日 ○政府、政府短期証券割引歩合の引下げを決定(「要録」参照)
- 25日 ○引受証券会社、事業債の発行条件改訂を発表(「要録」参照)
- 27日 ○保険審議会、「今後における保険事業のあり方について」を答申

【海 外】

- 1日 ○ポルトガル、輸入課徴金制度を実施
- 3日 ○フランス、物価凍結措置等を発表
 ○フランス、若年労働者雇用対策を決定
- 4日 ○ノルウェー議会、新石油課税法案を承認
- 5日 ○英国、EC加盟存続に関する国民投票を実施(開票の結果、賛成票は67%)
 ○フランス、公定歩合の引下げを決定(10.0→9.5%、即日実施)
 ○スイス中央銀行、新輸出優遇金融措置を発表
 ○エジプト、スエズ運河を8年ぶりに再開
- 7日 ○パキスタン、1975年度予算案を発表
- 10日 ○IMF総務会暫定委員会、パリにおいて会議を開催(11日、コミュニケを発表)
 ○英国、内閣の一部改造を発表
 ○ポルトガル、BISからの金担保借款を実行
- 11日 ○EC委員会、域内鉄鋼生産削減を提案
- 12日 ○世銀・IMF合同開発委員会、パリにおいて会議を開催(13日、コミュニケを発表)
 ○フランス銀行、預金準備率の引下げ等を決定(要求払い15→11%)
- 14日 ○ポルトガル、陸運業54社を国有化
- 15日 ○イタリア、統一地方選挙を実施(15、16両日)
- 16日 ○イタリア、外国為替銀行に対する対外ポジション規制の一部緩和を発表(即日実施)
- 17日 ○イスラエル、平価の切下げを発表(18日実施)
- 19日 ○フランス、為替管理の一部緩和措置を決定
- 23日 ○フランス、操短対象労働者の所得保証に関する新労使協定を締結
 ○バングラデシュ、1975年度予算案を発表
- 24日 ○イタリア銀行、商業銀行に対する商業手形割引に係る罰則金利適用方式の変更を発表(7月1日から実施)
 ○第29回経済相互援助会議(コメコン)総会開催
- 26日 ○米国会議、国庫債務限度額の引上げに関する法案を可決(5,310→5,770億ドル、期限は11月15日まで)
 ○アイルランド、インフレ防止対策を発表
 ○インド、非常事態宣言を発動
- 30日 ○スウェーデン、貸出増加額規制を改訂